

2030年目標達成に係る評価指標

2030年目標	評価指標	実績値		目標値	備考
		令和5年度	令和6年度	令和12年度	
【目標1】 京都らしさを支える生物多様性の持続可能な利用を図る 【目標2】 生息・生育地と種の多様性を保全・回復する 【目標3】 生物多様性に配慮したライフスタイルへの転換を図る 【目標4】 社会変革に向けた仕組みを構築する	京都市域における自然共生サイトの認定面積[ha]（累積） 〔認定面積が拡大することで、里地里山や市街地において生物多様性の保全・再生や持続可能な利用ができている場所が増えている状態を客観的に評価〕	191	257	700	・市内における大規模な公園・緑地・寺社等1,000ha程度を勘案し、令和6年度実績＋500ha程度を想定 ・既存の保護区を含む
	（参考）市域に占める保護区＋OECMの割合[%]	42.0	42.0	42.6	「自然共生サイト」の運用前は41.7%であり、令和5年度以降0.9%増加を目指す
	京都市域における自然共生サイトの認定件数[件]（累積） 〔認定件数が拡大することで、市民や事業者、大学、観光客等の協働により、生物多様性の保全・再生や持続可能な利用の取組や、その取組を支える取組が増えている状態を客観的に評価〕	2	10	30	・京の生きもの文化協働再生プロジェクト認定制度の既存認定数28件、リーディング・プロジェクトの新規取組想定数20件を勘案し、令和6年度実績＋20件を想定
	「京都の身近な自然環境が守られ、受け継がれている」と思う市民の割合[%] 〔生物多様性の保全・再生や持続可能な利用の取組や、それを支える取組が拡大し、市民が体感できている状態を主観的に評価〕	—	—	43	市民生活実感調査（新京都戦略の進捗管理指標として令和7年度から計測）

（参考）各自治体の自然共生サイトに関する指標

自治体名（計画策定年月）	評価指標	実績値		目標値	備考
		令和5年度	令和6年度	令和12年度	
滋賀県（R6.3）	自然共生サイト認定数[件]	10	13	25	
兵庫県（R7.3）		12	16	24	
京都府（R5.10）	生息地等保全地区の指定数及び自然共生サイト認定数[件]	3	13	10（R9）	生息地等保全地区：京都府絶滅のおそれのある野生生物の保全に関する条例
神戸市（R8改定予定）	自然共生サイト認定数又は認定面積、認定割合	検討中			第57回神戸市環境保全審議会（R7.1）の資料（骨子案）より
滋賀県（R6.3）	保護・保全地域の面積[ha]	167,616	不明	172,616	令和12年までに＋5,000haを目標 県土の41.6%が保護地域（琵琶湖を除くと29.9%） 長期的には琵琶湖＋30%（46.7%）を目標
和歌山県（R5.9）	OECM面積（自然共生サイト認定面積）[ha]	10	384	62,207	県面積472,500ha⇒13%
	保全地域面積割合[%]	16.9	16.9	30	保全地域：保護地域やOECMの面積

上記自治体は、自然共生サイトに係る指標を設定している自治体のうち、近畿圏の都道府県及び政令市

達成項目の進捗状況を把握する評価指標

2030年目標	達成項目	評価指標	実績値			目安とする目標値	備考
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和12年度	
【目標1】 京都らしさを支える生物多様性の持続可能な利用を図る	(1) 京都の文化を支える生物資源を持続的に利用する。	鴨川のアユの遡上数[匹]	17,198	29,070	19,450	19,000	R12目標＝R2～R11の平均 →R2～R6実績の平均を仮置き
		市内産チマキザサの利用量[万枚]	0	7	8	検討中	関係部署と協議のうえ、今後設定
		「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度」取組者数（累計）[者]	236	296	390	1,200	団体は維持、個人は100者×5年
	(2) 自然が持つ多様な機能を活用して、都市のレジリエンスの向上を図る。	京都市域における自然共生サイトの認定面積[ha]	—	—	191	700	
		雨庭の整備地点数（累計）[箇所]	8	11	14	検討中	関係部署と協議のうえ、今後設定
	(3) 生物多様性を活用した持続可能な観光を促進する。	【観光客】自然・風景を経験した割合[%]	96	95	93	↗	
		【事業者】「景観・環境」につながる行動を1つ以上の項目で積極的に取り組んでいる事業者の割合[%]	56	53	51	↗	
【目標2】 生息・生育地と種の多様性を保全・回復する。	(1) 多様な動植物が見られる重要な生息・生育地の環境を改善する。	重点保全地域における評価指標（検討中）	—	—	—	—	
		京都市域における自然共生サイトの認定面積【再掲】	—	—	191	700	
	(2) 里地里山の生物多様性の劣化を食い止め、回復を図る。	環境保全型農業取組面積[ha] （環境保全型農業直接支払交付金の取組面積）	8	11	11	検討中	関係部署と協議のうえ、今後設定
		間伐・保育等実施面積[ha]	206	359	356	—	森林管理計画に基づき、着実に実施
		野生鳥獣による農林産物被害額[千円]	35,499	32,822	— （集計中）	25,000	京都市農林行政基本方針に基づき、着実に実施
		ミナミメダカの発見数[匹]	—	—	—	検討中	R6から調査を開始し、現在集計中のため、結果を基に今後設定
	(3) 種の絶滅を食い止める。	京都府RL掲載種のうち、市域生息種数	1,174	1,164	1,148	1,060	これまでの実績値の近似曲線により算出
		侵略的外来生物等の防除の取組件数	4	7	7	9	現在の取組件数に加え、クビアカ、オオサンショウウオの2件を想定
	(4) 生態系や人の健康、農業に被害を及ぼす外来生物の拡大を防止するとともに、新たな定着を阻止する。	新たな侵略的外来生物の定着確認数	—	—	—	0	
		プラスチックごみを減らすために取り組んでいる人の割合（プラスチック以外の素材（紙など）のものを優先的に使用する、量り売りや裸売りの商品を優先的に購入しているなど）[%]	74.3	75.1	75.3	↗	
		淀川クリーン作戦で回収されるごみ量[袋]	—	1,065	954	検討中	関係団体と協議のうえ、今後設定
	(5) 河川におけるプラスチックごみによる汚染を大幅に削減する。						
	(6) 地球温暖化を緩和する。	京都市域の温室効果ガス排出量削減率[%]	22	23	— （集計中）	46	
		京都市域における二酸化炭素吸収量（森林、農地、緑地）[万トン]	24.1	24.2	— （集計中）	25	
【目標3】 生物多様性に配慮したライフスタイルへの転換を図る。	(1) 生物多様性に配慮した消費行動が広がっている。	コープ商品のエシカル消費対応商品の売上額（京都市の人口/日本の人口）[億円]	23.6	26.1	28.5	↗	
		買い物をする時やサービスを利用する時に、エコマーク、省エネラベル、持続可能な森林経営、化学物質に頼らない食品などの環境ラベルを見て買う人の割合[%]	19.0	16.6	14.6	↗	
	(2) 一人ひとりが自然を身近に感じ、暮らしている。	暮らしの中で、自然を身近に感じる機会がある人の割合[%]	72.0	72.3	70.4	↗	
	(3) 一人ひとりが生物多様性とのつながりを認識している。	暮らしや経済活動が多様な生きものから受ける恵みにより支えられていると感じている人の割合[%]	64.4	65.6	61.1	↗	
	(4) 一人ひとりが生物多様性のために行動している。	生物多様性を守るために、取り組んでいる人の割合[%]	55.7	54.5	53.3	↗	
		環境保全活動プログラムの参加者数[名] （うち自然共生がテーマのもののみ）	84,540	144,988	192,495	検討中	環境基本計画決定に伴い、検討中
【目標4】 社会変革に向けた仕組みを構築する。	(1) 生物多様性に配慮した経済活動を促進する。	京都市域における自然共生サイトの認定面積【再掲】[ha]	—	—	191	700	
		TNFDの賛同団体数等	—	4	7	30	R6企業向けセミナー出席企業のうち、市内に本社がある企業が約30社のため
		竣工した公共施設におけるCASBEE京都のAランク又はSランクの割合[%]	100	100	100	100	
	(2) 生物多様性保全のための活動を支援する。	きょうと生物多様性センター等による企業団体等のコーディネート件数[件]	—	—	37	60	月5件×12か月を想定
	(3) 生物多様性に関する情報の集約・発信力を強化する。	きょうと生物多様性センター等における情報の発信数[件]	—	—	18,712	50,000	メルマガ年間30回程度発信、登録者+1,000人⇒+30,000件を想定
		市民参加型調査の結果[件]	618	224	213	800	
	(4) 生物多様性の現状を把握するための知見を集積する。	長期的・定量的な調査結果の集積件数（きょうと生物多様性センターにおける情報の集積数）	—	—	—	検討中	実績値を基に目標値を設定

※目安とする目標値のうち、「↗」は前年度に比べて増加・上昇を目指しているもの